

第38期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)

株式会社トーセ

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tose.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

東星軟件（杭州）有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

TOSE PHILIPPINES, INC.

② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用の範囲でありました株式会社リブリカについては、当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない関連会社の数 2 社

会社等の名称

株式会社リブリカ

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東星軟件（杭州）有限公司およびTOSE PHILIPPINES, INC. の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類または仮決算により作成した計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

工具、器具及び備品 3年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の契約

工事完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	1,029,376千円
投資不動産	71,545千円

なお、有形固定資産の減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
普通株式	274,297	620	92,400	182,517

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日
平成29年4月6日 取 締 役 会	普通株式	93,629	12.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成29年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	94,756	12.50	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(注) 平成29年11月29日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定となっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用について、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを原則としており、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式、債券、投資信託、外貨建MMFであり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。なお、債券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,536,532	2,536,532	—
(2) 売掛金	778,577	778,577	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	873,857	873,857	—
資 産 計	4,188,967	4,188,967	—
(4) 買掛金	82,708	82,708	—
(5) 未払法人税等	34,041	34,041	—
負 債 計	116,750	116,750	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金および(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額28,886千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末 の時価(千円)
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	363,952	△7,471	356,480	458,870

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(3) 投資不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、19,490千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 775円79銭

(2) 1株当たり当期純利益 27円91銭

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

工具、器具及び備品 3年～15年

(ロ)無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

定額法

(ニ)投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、当事業年度は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の契約

工事完成基準

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	997,666千円
投資不動産	71,545千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	82千円
短期金銭債務	4,729千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	802千円
外注費	79,025千円
その他	3,914千円
営業取引以外の取引高	18,965千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期首株式数(株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数(株)
普通株式	274,297	620	92,400	182,517

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	37,219千円
未払社会保険料	5,553千円
未払事業税	4,960千円
関係会社出資金評価損	35,852千円
関係会社株式評価損	56,932千円
役員退職慰労引当金	76,799千円
投資有価証券評価損	7,172千円
貸倒引当金	28,820千円
その他有価証券評価差額金	1,142千円
その他の	22,430千円
繰延税金資産小計	276,882千円
評価性引当額	△205,591千円
繰延税金資産合計	71,291千円

繰延税金負債

前払年金費用	△18,961千円
繰延税金負債合計	△18,961千円
繰延税金資産の純額	52,329千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ペソ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TOSE PHILLIPINES, INC.	フィリピン共和国 マニラ市	30,500	東南アジア向けコンテンツ配信事業	所有直接 100.0%	役員の兼任2名	主として東南アジア向けコンテンツの開発・配信を当社より受託	外注費の支払 ※1	36,009	買掛金	2,429
								資金の貸付 ※2	54,757	関係会社貸付金 ※3	126,983
								利息の受取 ※2	2,514	その他流動負債	1,570

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- ※1 価格その他の取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ※2 資金の貸付および利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ※3 関係会社貸付金に対し、94,183千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において55,524千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー※1	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	被所有直接0.88%	役員の兼任1名	山崎開発センター社屋の賃貸※3	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	1,920	—	—
	有限会社サイト※2	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	—	なし	東京開発センターの賃貸※3	東京開発センターの賃借	—	差入保証金	32,966
									34,439	前払費用	3,099
								業務委託料の受取※4	1,200	未収金	108

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 当社代表取締役役会長齋藤茂およびその近親者が78%を直接所有しております。

※2 当社代表取締役役会長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有しております。

※3 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

※4 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 754円73銭

(2) 1株当たり当期純利益 26円06銭